

地域計画(案)

| | |
|-------------------|----------------|
| 策定年月日 | 令和8年3月〇〇日 |
| 更新年月日 | 年 月 日 (第 回) |
| 目標年度 | 令和16年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | 白岡市 11246 |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 日勝地区 (岡泉区) |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| | |
|--------------------------------------|---------|
| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) | 64.1 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 64.1 ha |
| ② 田の面積 | 51.4 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む) | 12.7 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | 28.8 ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | 50.9 ha |
| (参考) 区域内における80才以上の農業者の農地面積の合計 | 11.0 ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | 6.5 ha |
| (備考) | |

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区の経営主に対する意向調査の結果、規模縮小などの意向を持つ農家が所有する農地面積は地区全体の約44.7%となっているが、後継者不足等の問題により担い手が不足しているほか、担い手への農地集積が進んでいないことが課題である。また、担い手が借り受けている農地は地域内に分散しており、効率的な営農を妨げる要因のひとつとなっている。

水田地帯の耕地整理は昭和8年度から14年度にかけて行われたもので、農地の区画は小さく、農道も狭いことから効率的な農作業の実施が難しい。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

田は水稻を、畑はねぎ及び梨等の果樹を主要作物として、担い手への農地の集積を進めるとともに、担い手の意向を踏まえ、必要に応じて農地の再配分による農地の集約化を進める。

必要に応じ、新たな担い手を確保するため、地域内外から認定農業者や新規就農者を受入れ、地域全体で利用する仕組みの整備を進める。

過去に耕地整理が行われた水田地帯については、地権者や担い手の意向を踏まえて、必要に応じて基盤整備事業による区画の拡大等を検討する。

農業の効率化を図るため、担い手の意向を踏まえ、必要に応じてスマート農業の導入を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

| | | | |
|---|------|-------------|------|
| (1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 | | | |
| 農地中間管理事業による貸付けを進めつつ、地域内の農業を担う者への農地の集積・集約化を進める。 | | | |
| (2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標 | | | |
| 現状の集積率 | 14 % | 将来の目標とする集積率 | 79 % |
| (3)農用地の集団化(集約化)に関する目標 | | | |
| 地域内の農業を担う者が利用する農地は各地に点在しているため、団地数の半減を目指すとともに、さらなる農地の集積を進める。 | | | |

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

| | |
|---|--|
| (1)農用地の集積、集団化の取組 | |
| 担い手を中心に農地の集積・集約化を進め、地域を担当する農業委員等と調整し、農地中間管理機構を通じて、団地面積の拡大を進める。 | |
| (2)農地中間管理機構の活用方法 | |
| 地域内全体の農地を農地中間管理事業による貸借とするため、段階的に農地の集積を進める。 また、担い手の経営意向を踏まえながら、段階的に農地の集約化を進める。 | |
| (3)基盤整備事業への取組 | |
| 過去に耕地整理が実施済の地区については、地権者や担い手の意向を踏まえ、必要に応じ、農地の大区画化や農道の拡幅等の基盤整備事業の実施を検討する。 | |
| (4)多様な経営体の確保・育成の取組 | |
| 地域内外から認定農業者や認定新規就農者、農業法人などの多様な経営体を募り、担い手の確保を進める。 担い手については、白岡市や白岡市農業委員会、春日部農林振興センター、南彩農業協同組合等の関係機関・団体が連携し、農地の斡旋や各種相談・支援に取り組む。 | |
| (5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組 | |
| 担い手の意向を踏まえ、必要に応じて農業協同組合等への農作業委託の利用を検討する。 | |

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

| | | | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|-------------------------------------|-------------|-------------------------------------|---------|--------------------------|----------|--------------------------|------|
| <input type="checkbox"/> | ①鳥獣被害防止対策 | <input type="checkbox"/> | ②有機・減農薬・減肥料 | <input checked="" type="checkbox"/> | ③スマート農業 | <input type="checkbox"/> | ④畑地化・輸出等 | <input type="checkbox"/> | ⑤果樹等 |
| <input type="checkbox"/> | ⑥燃料・資源作物等 | <input checked="" type="checkbox"/> | ⑦保全・管理等 | <input type="checkbox"/> | ⑧農業用施設 | <input type="checkbox"/> | ⑨耕畜連携等 | <input type="checkbox"/> | ⑩その他 |

【選択した上記の取組内容】

- ③ 農作業の効率化を図るため、担い手の意向を踏まえ、必要に応じてスマート農業への転換を進める。
- ⑦ 保全・管理を行う区域については、作業受委託等を活用した適切な農地の管理を促す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

| 属性 | 農業を担う者 (氏名・名称) | 現状 | | | 10年後 (目標年度:令和17年度) | | | | |
|-----|-------------------|-------|--------|--------|-----------------------|---------|--------|----------|----|
| | | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託面積 | 目標地図上の表示 | 備考 |
| 認農 | 耕作者A | 水稲 | 4.8 ha | ha | 水稲 | 4.8 ha | ha | A | |
| 認農 | 耕作者B | ねぎ | 2.7 ha | ha | ねぎ、その他野菜 | 2.7 ha | ha | B | |
| 認農 | 耕作者C | 果樹 | 1.9 ha | ha | 果樹 | 2.4 ha | ha | C | |
| 利用者 | 耕作者D | 水稲 | 0 ha | ha | 水稲 | 40.9 ha | ha | D | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | |
| 計 | 4経営体 | | 9.4 ha | ha | | 50.8 ha | ha | | |

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名 (氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|-----------------------|------|
| 1 | ㈱スマートプロジェクト | 除草、代掻き、田植え、耕運、防除・農薬散布 | 水稲 |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

| | | | |
|-------------|--|---------------|--|
| 農用地所有者等数(人) | | うち計画同意者数(人・%) | |
|-------------|--|---------------|--|

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。